

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
大

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所
コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 年男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名和 芳治 (TEL) 0577-32-0390
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,660	—	△44	—	△71	—	△171	—
24年3月期	5,510	—	797	—	788	—	530	—
(注) 包括利益	25年3月期		△129百万円(—%)		24年3月期		614百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△25.93	—	△3.6	△0.8	△1.0
24年3月期	80.01	—	11.2	9.0	14.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △12百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,067	4,715	58.4	711.37
24年3月期	9,694	4,951	51.1	746.92

(参考) 自己資本 25年3月期 4,715百万円 24年3月期 4,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	848	△381	△789	1,568
24年3月期	888	△308	724	1,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	132	25.0	2.8
25年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	39	—	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		54.4	

(注) 当社は、平成23年9月15日開催の第82回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期末日を毎年6月20日から毎年3月31日に変更しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,072	△23.7	△102	—	△110	—	△76	—	△11.57
通 期	5,128	10.1	118	—	102	—	48	—	7.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	7,028,000株	24年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	399,294株	24年3月期	399,294株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,628,706株	24年3月期	6,628,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,658	—	△10	—	△18	—	△111	—
24年3月期	5,493	—	800	—	795	—	520	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	△16.78		—					
24年3月期	78.46		—					

(注) 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	7,972		4,658		58.4	702.75
24年3月期	9,523		4,835		50.8	729.44

(参考) 自己資本 25年3月期 4,658百万円 24年3月期 4,835百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,072	△23.7	△101	—	△67	—	△10.20
通 期	5,128	10.1	102	—	48	—	7.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く工作機械業界は、世界主要各国の景況感持ち直しや円高修正等による足元経済の環境改善に伴い、投資意欲が回復傾向にあるものの、昨年秋以降から欧州経済不安や中国経済の停滞感等から景気減速基調が続いており、平成25年3月の工作機械受注総額は904億円となりました。内需では、国内老朽設備の更新期待の中、現況の受注環境は弱含みで推移しており、平成25年3月の月次受注総額は336億円となりました。また、外需では、北米が堅調に推移しているものの、アジアで減少傾向となり、平成25年3月の月次受注総額は568億円となりました。

当社グループにおける受注環境におきましても、低調な業界動向の影響を強く受け、工具業界大手ユーザーの設備投資状況の落ち込みに加え、中国を中心としたアジア地域の減少傾向などから弱含みで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、海外における経営環境の変化に対応するため、合弁会社（台湾）の生産販売活動やH A A S社（ドイツ）との販売提携等の諸施策を具体化し、海外における生産販売態勢の定着化に努めてまいりました。製品開発といたしましては、C N C成形研削盤の最上位機種や全自動C N C複合外周研削盤の新たな標準機及び新分野戦略製品を市場へ投入するとともに、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的に行うことで新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。また、平成24年9月にはドイツで開催されたAMB 2012(国際金属加工展)に、平成24年11月には東京で開催されたJ I M T O F 2012(第26回日本国際工作機械見本市)に次世代の戦略製品を出展いたしました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は4,660百万円、営業損失は44百万円、経常損失は71百万円となり、当期純損失は171百万円となりました。

なお、当社グループは前連結会計年度より連結決算日を従来の6月20日から3月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度が平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

既存製品及び新製品等の戦略製品を投入いたしましたが、中国を中心としたアジア市場及び国内市場ともに低調であり、結果として、売上高は1,534百万円となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の32.9%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

工具業界大手ユーザーの設備投資状況が低迷し、中国及び韓国等のアジア地域が低調に推移し、結果として、売上高は2,345百万円となりました。切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の50.3%を占めております。

(その他の機械)

新分野戦略製品を投入するとともに、N Cプロッター（作図機）を中心として堅調に推移し、売上高は128百万円となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の2.8%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は650百万円となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の14.0%を占めております。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、足元経済の環境改善を足掛かりに景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、その効果は今秋に現れると予想されます。また、海外景気や為替相場の変動リスク等により、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループにおきましては、海外基盤を確立し継続的かつ積極的な営業展開を図るとともに、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、次期(平成26年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高5,128百万円、連結営業利益118百万円、連結経常利益102百万円、連結当期純利益48百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,627百万円減少し、8,067百万円となりました。これは、主として未収還付法人税等が143百万円、機械装置及び運搬具(純額)が137百万円、有形固定資産のその他(純額)が132百万円増加し、現金及び預金が327百万円、受取手形及び売掛金が1,391百万円、仕掛品が146百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,391百万円減少し、3,352百万円となりました。これは、主として長期借入金が197百万円増加し、支払手形及び買掛金が390百万円、短期借入金が340百万円、1年内償還予定の社債が600百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、4,715百万円となりました。これは、主として利益剰余金が277百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当社は、前連結会計年度より連結決算日を従来の6月20日から3月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度が平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となったため、キャッシュ・フローの状況に関する前期比増減の記載を省略しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、1,568百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、848百万円となりました。税金等調整前当期純損失69百万円計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費273百万円、売上債権の減少1,377百万円、たな卸資産の減少261百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少390百万円、法人税等の支払額457百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、381百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出395百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、789百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入680百万円、長期借入れによる収入1,000百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,020百万円、長期借入金の返済による支出708百万円、社債の償還による支出600百万円、配当金の支払額106百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	53.1	55.2	57.3	51.1	58.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.1	42.0	39.8	49.3	37.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.1	—	6.6	2.8	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	32.4	—	7.3	28.8	22.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(注5) 平成24年3月期は、決算期変更に伴い9ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月11日間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

以上の方針に基づき、平成25年3月期につきましては、中間配当金1株につき6円を実施いたしました。また、昨年秋以降、業界の減速基調を受けて当社業績も悪化に見まわれたため、誠に遺憾ながら期末配当金は無配とさせていただきたいと存じます。また、平成26年3月期の配当につきましては、中間配当金は無配とさせていただき、期末配当金1株につき4円の年間4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

② 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、83.2%(金型関連研削盤32.9%、切削工具関連研削盤50.3%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

③ 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は34.2%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

⑤ 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

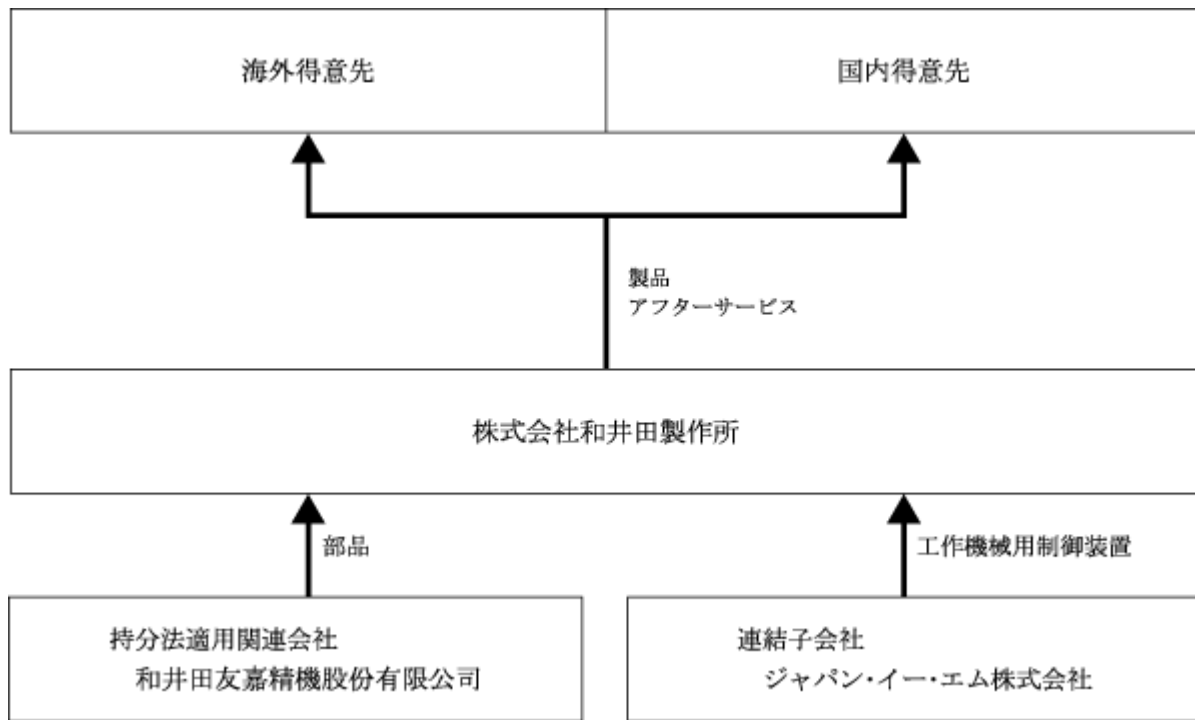
なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社2社及び関連会社1社の計4社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。なお、連結子会社のWAIDA Europe GmbHは、平成24年3月31日で解散し、現在、清算手続中であります。

当社、連結子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャパン・イー ・エム株式会社	静岡県浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用機 械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
WAIDA Europe GmbH(注2)	ドイツ エスリンゲン市	162,850	欧州における当社製品の販売 及びアフターサービス	100.0	—
(持分法適用関連会社) 和井田友嘉精機 股份有限公司	中華民国台中市	50,257	工作機械の生産及び販売	45.0	役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、ユーザーとの直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでユーザーに提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、ユーザーの更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上伸長のより利益伸長を優先する経営を実行し、総資産の効率運用並びに変動費の低減及び固定費の圧縮等により、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益体質を常に強化しながら、中期的なトレンドとして成長の形を作っていきたいと考えており、次の取り組みを積極的に行うことで当社グループのシェアの向上を図ってまいります。

- ① 海外市場への積極的展開
- ② 主要取引分野である金型関連及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入
- ③ 新分野への製品展開

また、固定費の圧縮と変動費比率の改善を継続的に行うことで損益分岐点売上高を下げ、完全操業度の1/3になっても利益が出せる体質の会社を目指し、グループ全体の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① グローバル展開

海外における販売体制として、丸紅株式会社との総代理店契約を継続させ、北中南米向けに当社が製造するCNC研削盤を販売する体制を構築するとともに、ドイツのHAAS社と販売提携契約の締結によりヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、台湾からの部品調達によりコストダウンを図るため、友嘉実業股份有限公司(台湾)、シチズンマシナリーミヤノ株式会社、丸紅株式会社とで設立した合弁会社(台湾)を活用してまいります。さらに、生産委託にも積極的に取り組んでまいります。

② 既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的開発を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

③ 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革の定着化を図り、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,499	2,008,549
受取手形及び売掛金	2,632,459	1,240,990
商品及び製品	47,613	26,133
仕掛品	976,356	829,405
原材料及び貯蔵品	566,350	493,583
未収還付法人税等	—	143,375
繰延税金資産	103,169	46,957
その他	31,672	27,148
貸倒引当金	△86	△111
流動資産合計	6,694,035	4,816,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,844,453	2,862,983
減価償却累計額	△1,858,927	△1,923,589
建物及び構築物（純額）	985,526	939,394
機械装置及び運搬具	1,768,382	1,784,983
減価償却累計額	△1,481,665	△1,361,215
機械装置及び運搬具（純額）	286,716	423,768
土地	889,283	884,077
その他	813,185	969,284
減価償却累計額	△638,720	△661,839
その他（純額）	174,465	307,444
有形固定資産合計	2,335,991	2,554,685
無形固定資産	44,720	41,389
投資その他の資産		
投資有価証券	310,763	353,698
関係会社株式	50,257	44,198
繰延税金資産	101,477	104,196
その他	161,196	154,966
貸倒引当金	△3,601	△1,399
投資その他の資産合計	620,093	655,660
固定資産合計	3,000,804	3,251,735
資産合計	9,694,840	8,067,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,971	250,648
短期借入金	1,055,000	715,000
1年内償還予定の社債	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	409,808	504,076
未払法人税等	275,056	—
役員賞与引当金	61,800	—
その他	388,724	219,523
流動負債合計	3,431,359	1,689,247
固定負債		
長期借入金	987,768	1,185,370
長期未払金	138,760	121,722
退職給付引当金	103,766	138,760
その他	82,067	217,208
固定負債合計	1,312,361	1,663,060
負債合計	4,743,721	3,352,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,545,783	3,267,817
自己株式	△310,664	△310,664
株主資本合計	4,959,663	4,681,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,330	71,709
為替換算調整勘定	△39,874	△37,946
その他の包括利益累計額合計	△8,544	33,763
純資産合計	4,951,118	4,715,460
負債純資産合計	9,694,840	8,067,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5,510,408	4,660,013
売上原価	3,224,175	3,028,702
売上総利益	2,286,232	1,631,311
販売費及び一般管理費	1,489,230	1,676,237
営業利益又は営業損失(△)	797,001	△44,925
営業外収益		
受取利息	286	248
受取配当金	6,826	8,029
受取賃貸料	7,817	15,313
その他	5,159	4,818
営業外収益合計	20,089	28,409
営業外費用		
支払利息	27,101	35,963
持分法による投資損失	—	12,538
その他	1,973	6,083
営業外費用合計	29,074	54,586
経常利益又は経常損失(△)	788,016	△71,102
特別利益		
固定資産売却益	2,224	8,979
補助金収入	43,668	—
特別利益合計	45,892	8,979
特別損失		
固定資産除却損	6,970	4,226
投資有価証券評価損	—	983
減損損失	5,019	1,544
子会社清算損	4,559	—
その他	26	309
特別損失合計	16,576	7,063
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	817,332	△69,187
法人税、住民税及び事業税	273,771	17,473
過年度法人税等	—	35,918
法人税等調整額	13,223	49,328
法人税等合計	286,995	102,719
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	530,337	△171,906
当期純利益又は当期純損失(△)	530,337	△171,906

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	530,337	△171,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,111	40,378
為替換算調整勘定	39,905	1,928
その他の包括利益合計	84,016	42,307
包括利益	614,354	△129,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,354	△129,599
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
当期首残高	3,170,275	3,545,783
当期変動額		
剰余金の配当	△112,688	△106,059
当期純利益又は当期純損失(△)	530,337	△171,906
連結子会社の清算	△42,140	—
当期変動額合計	375,508	△277,965
当期末残高	3,545,783	3,267,817
自己株式		
当期首残高	△310,636	△310,664
当期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	△310,664	△310,664
株主資本合計		
当期首残高	4,584,182	4,959,663
当期変動額		
剰余金の配当	△112,688	△106,059
当期純利益又は当期純損失(△)	530,337	△171,906
自己株式の取得	△27	—
連結子会社の清算	△42,140	—
当期変動額合計	375,480	△277,965
当期末残高	4,959,663	4,681,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,780	31,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,111	40,378
当期変動額合計	44,111	40,378
当期末残高	31,330	71,709
為替換算調整勘定		
当期首残高	△79,780	△39,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,905	1,928
当期変動額合計	39,905	1,928
当期末残高	△39,874	△37,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△92,561	△8,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,016	42,307
当期変動額合計	84,016	42,307
当期末残高	△8,544	33,763
純資産合計		
当期首残高	4,491,621	4,951,118
当期変動額		
剰余金の配当	△112,688	△106,059
当期純利益又は当期純損失（△）	530,337	△171,906
自己株式の取得	△27	—
連結子会社の清算	△42,140	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,016	42,307
当期変動額合計	459,497	△235,658
当期末残高	4,951,118	4,715,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	817,332	△69,187
減価償却費	196,215	273,520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,800	△61,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,121	17,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△168	△1,552
受取利息及び受取配当金	△7,113	△8,278
支払利息	27,101	35,963
持分法による投資損益(△は益)	—	12,538
投資有価証券評価損益(△は益)	—	983
減損損失	5,019	1,544
固定資産売却損益(△は益)	△2,224	△8,669
固定資産除却損	6,970	4,226
子会社清算損益(△は益)	4,559	—
補助金収入	△43,668	—
売上債権の増減額(△は増加)	△72,215	1,377,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,589	261,804
仕入債務の増減額(△は減少)	97,950	△390,282
長期未払金の増減額(△は減少)	△980	—
その他の資産の増減額(△は増加)	41,353	△10,807
その他の負債の増減額(△は減少)	32,434	△99,969
小計	890,900	1,335,489
利息及び配当金の受取額	7,082	8,278
利息の支払額	△30,796	△37,340
法人税等の支払額	△22,488	△457,927
補助金の受取額	43,668	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,365	848,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	—
定期預金の払戻による収入	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△226,372	△395,126
有形固定資産の売却による収入	4,523	15,318
有形固定資産の除却による支出	△320	—
無形固定資産の取得による支出	△36,051	△1,971
関係会社株式の取得による支出	△50,257	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,177	△381,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	565,000	680,000
短期借入金の返済による支出	△110,000	△1,020,000
長期借入れによる収入	850,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△467,006	△708,130
リース債務の返済による支出	△815	△35,693
社債の償還による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△112,688	△106,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,462	△789,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,502	△4,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,298,148	△327,950
現金及び現金同等物の期首残高	597,951	1,896,099
現金及び現金同等物の期末残高	1,896,099	1,568,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,633,507	3,074,724	199,333	602,843	5,510,408

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,207,086	868,923	1,289,321	145,077	5,510,408

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品及びサービス名
三菱マテリアル株式会社	972,211	切削工具関連研削盤及びアフターサービス

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,534,579	2,345,683	128,864	650,886	4,660,013

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,068,052	791,860	570,794	229,305	4,660,013

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品及びサービス名
三菱マテリアル株式会社	704,487	切削工具関連研削盤及びアフターサービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	746円92銭	711円37銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,951,118	4,715,460
普通株式に係る純資産額(千円)	4,951,118	4,715,460
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,294	399,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,628,706	6,628,706

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	80円01銭	△25円93銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	530,337	△171,906
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	530,337	△171,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,713	6,628,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,750	1,942,042
受取手形	199,288	186,487
売掛金	2,432,089	1,054,503
商品及び製品	46,846	26,133
仕掛品	933,007	783,564
原材料及び貯蔵品	532,733	463,069
前払費用	18,496	13,176
未収還付法人税等	—	131,232
繰延税金資産	102,441	46,957
その他	7,024	11,849
貸倒引当金	△86	△111
流動資産合計	6,536,591	4,658,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,540,705	2,560,361
減価償却累計額	△1,720,414	△1,769,036
建物（純額）	820,291	791,325
構築物	143,943	144,378
減価償却累計額	△126,629	△130,280
構築物（純額）	17,314	14,098
機械及び装置	1,724,164	1,734,258
減価償却累計額	△1,461,884	△1,328,446
機械及び装置（純額）	262,280	405,811
車両運搬具	47,840	49,595
減価償却累計額	△27,111	△32,606
車両運搬具（純額）	20,728	16,988
工具、器具及び備品	661,857	621,021
減価償却累計額	△585,939	△575,988
工具、器具及び備品（純額）	75,917	45,033
リース資産	98,013	298,080
減価償却累計額	△3,518	△37,599
リース資産（純額）	94,494	260,480
土地	735,436	730,231
有形固定資産合計	2,026,463	2,263,969
無形固定資産		
ソフトウェア	12,944	38,461
ソフトウェア仮勘定	28,846	—
その他	2,490	2,490
無形固定資産合計	44,281	40,951
投資その他の資産		
投資有価証券	310,763	353,698
関係会社株式	198,956	198,956
関係会社長期貸付金	150,000	200,000
出資金	105,219	105,219
破産更生債権等	2,276	699
繰延税金資産	101,477	104,196
その他	51,423	47,324
貸倒引当金	△3,601	△1,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産合計	916,514	1,008,694
固定資産合計	2,987,259	3,313,615
資産合計	9,523,850	7,972,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	280,882	151,349
買掛金	380,504	112,127
短期借入金	1,055,000	715,000
1年内償還予定の社債	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	385,808	480,076
未払金	214,212	101,522
未払法人税等	257,653	—
未払費用	173,205	72,973
役員賞与引当金	61,800	—
その他	33,488	63,179
流動負債合計	3,442,554	1,696,227
固定負債		
長期借入金	961,768	1,183,370
長期未払金	138,760	138,760
退職給付引当金	63,472	78,606
その他	82,067	217,208
固定負債合計	1,246,067	1,617,944
負債合計	4,688,621	3,314,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	690,017	472,758
利益剰余金合計	3,390,017	3,172,758
自己株式	△310,664	△310,664
株主資本合計	4,803,897	4,586,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,330	71,709
評価・換算差額等合計	31,330	71,709
純資産合計	4,835,228	4,658,347
負債純資産合計	9,523,850	7,972,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 21 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	5,493,137	4,658,006
売上原価		
製品期首たな卸高	35,886	46,846
当期製品製造原価	3,273,820	3,036,033
合計	3,309,706	3,082,879
製品期末たな卸高	46,846	26,133
売上原価合計	3,262,860	3,056,746
売上総利益	2,230,277	1,601,260
販売費及び一般管理費	1,430,248	1,611,873
営業利益又は営業損失(△)	800,028	△10,612
営業外収益		
受取利息	1,908	2,654
受取配当金	6,825	8,028
受取賃貸料	7,817	15,313
その他	7,024	7,475
営業外収益合計	23,576	33,472
営業外費用		
支払利息	17,840	31,541
社債利息	8,493	3,775
その他	1,973	6,083
営業外費用合計	28,308	41,400
経常利益又は経常損失(△)	795,296	△18,541
特別利益		
固定資産売却益	2,224	8,979
特別利益合計	2,224	8,979
特別損失		
固定資産除却損	1,024	4,226
投資有価証券評価損	—	983
減損損失	5,019	1,544
子会社清算損	4,559	—
その他	26	51
特別損失合計	10,629	6,805
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	786,891	△16,367
法人税、住民税及び事業税	252,819	17,109
過年度法人税等	—	29,123
法人税等調整額	13,951	48,600
法人税等合計	266,771	94,833
当期純利益又は当期純損失(△)	520,119	△111,200

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 21 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
資本剰余金合計		
当期首残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	282,587	690,017
当期変動額		
剰余金の配当	△112,688	△106,059
当期純利益又は当期純損失(△)	520,119	△111,200
当期変動額合計	407,430	△217,259
当期末残高	690,017	472,758
利益剰余金合計		
当期首残高	2,982,587	3,390,017
当期変動額		
剰余金の配当	△112,688	△106,059
当期純利益又は当期純損失(△)	520,119	△111,200
当期変動額合計	407,430	△217,259
当期末残高	3,390,017	3,172,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△310,636	△310,664
当期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	△310,664	△310,664
株主資本合計		
当期首残高	4,396,494	4,803,897
当期変動額		
剰余金の配当	△112,688	△106,059
当期純利益又は当期純損失(△)	520,119	△111,200
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	407,403	△217,259
当期末残高	4,803,897	4,586,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,780	31,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,111	40,378
当期変動額合計	44,111	40,378
当期末残高	31,330	71,709
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,780	31,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,111	40,378
当期変動額合計	44,111	40,378
当期末残高	31,330	71,709
純資産合計		
当期首残高	4,383,713	4,835,228
当期変動額		
剰余金の配当	△112,688	△106,059
当期純利益又は当期純損失(△)	520,119	△111,200
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,111	40,378
当期変動額合計	451,514	△176,881
当期末残高	4,835,228	4,658,347

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,494,251	—
切削工具関連研削盤	2,360,847	—
その他の機械	118,553	—
アフターサービス	650,886	—
合 計	4,624,538	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,573,169	—	264,850	—
切削工具関連研削盤	1,342,794	—	349,960	—
その他の機械	79,864	—	10,500	—
アフターサービス	650,886	—	—	—
合 計	3,646,714	—	625,310	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,534,579	—
切削工具関連研削盤	2,345,683	—
その他の機械	128,864	—
アフターサービス	650,886	—
合 計	4,660,013	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱マテリアル株式会社	972,211	17.6	704,487	15.1

(2) 役員の異動(平成25年6月20日付予定)

① 新任監査役候補

常勤監査役 土田 民和 (現 当社常務取締役)

② 辞任予定監査役

常勤監査役 大膳 久雄